

地方創生に係る効果検証について

平成30年10月

企画部 企画課

〈 目 次 〉

	頁
地方創生に係る効果検証について	1
鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿	2
地方創生推進交付金（平成29年度事業） 実施結果報告（資料1）	3
地方創生拠点整備交付金（平成29年度事業） 実施結果報告（資料2）	14
地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（平成29年度事業） 実施結果報告（資料3）	15
鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における 「目指すべき結果（評価指標）」の平成29年度実績報告 （資料4）	16

地方創生に係る効果検証について

1 趣旨

本県の地方創生に向けた取組を推進するに当たり、鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略において、PDCAサイクルを導入し、改善する仕組みを構築するため、効果検証を実施する。

2 効果検証が必要となる項目

- (1) 前年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業に関する重要業績評価指標（KPI）
- (2) 総合戦略に記載している「目指すべき結果（評価指標）」

3 効果検証の方法等

毎年度、事業実施課において、前年度に実施した事業について数値目標及びKPIの達成度により事業進捗や効果を検証し、企画課が取りまとめた上で、鹿児島県地方創生推進本部で確認し、鹿児島県地方創生推進有識者懇話会において、外部有識者の助言を得ながら検証結果報告をまとめる。

4 鹿児島県地方創生推進本部「推進会議」の開催

- (1) 日時
平成30年8月21日（火）11:00～12:00
- (2) 内容
効果検証（事業実施課が行った効果検証の確認）

5 鹿児島県地方創生推進有識者懇話会の開催

- (1) 日時
平成30年9月3日（月）10:00～11:30
- (2) 内容
① 平成29年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業に関する重要評価指標（KPI）に係る効果検証

- ・ 地方創生推進交付金（9プロジェクト（70事業）
：KPI 17項目
- ・ 地方創生拠点整備交付金（3事業）
：KPI 4項目
- ・ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（6事業）
：KPI 5項目

※ 外部有識者からの評価については、委員からの質疑や意見を踏まえ、「平成29年度に地方創生関連交付金及び地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して実施した事業は、総合戦略の数値目標の達成に有効であった」と取りまとめられた。

- ② 総合戦略における「目指すべき結果（評価指標）」の効果検証
 - ・ 評価指標 67項目

鹿児島県地方創生推進有識者懇話会 委員名簿

氏 名	職
大柳 俊一	鹿児島県町村会事務局長
岸尾 隆	鹿児島県市長会事務局長
郡山 明久	株式会社鹿児島銀行代表取締役専務
古木 圭介	鹿児島県観光プロデューサー
玉川 恵	城山観光株式会社常務取締役執行役員
平井 美保子	女性農業経営士（奄美市）
◎ 宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授
森田 周一	日本労働組合総連合会鹿児島県連合会会長
山口 靖子	なべしまホールディングス株式会社取締役

◎…委員長

9名（五十音順）

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
地域資源 のブランド 化と国際 交流による 鹿児島への 人の流れ 創出事業	喜界島のサンゴ礁、 明治日本の産業革命 遺産や宇宙ロケット 発射場といった特 長ある地域資源が 位置する市町や、地 域資源を保有する民 間事業者等と連携し た当該地域資源の ブランド化と同時に、 アジア地域との諸分 野における交流とを 進めることにより、国 内・海外からの人の 流れの引き込みを 図り、県内経済活性 化につなげる。 一方で、アジア地域 との交流を契機とし た県内企業の海外 展開による競争力強 化が県内経済活性 化に寄与すること で、一層の経済活性 化を狙う。	1-1	環境林務 部	自然保護課	サンゴ礁調査研究 基盤整備支援事業	世界でも希少なサンゴ礁研究の 適地である喜界島におけるサンゴ 礁の調査研究を支援するため、 研究施設・設備等への助成を行 う。	7,944,533	3,972,266	サンゴの研究に必要な設備である 飼育水槽や揚水ポンプが整備され たことにより、今後、サンゴ礁保全に 関する科学的知見が蓄積されること が期待できる。
		1-2	PR・観光 戦略部	世界文化遺 産課	「明治日本の産業革命遺産」の構 成資産の管理保全、次世代への 継承に向けた普及・啓発、世界遺 産価値の理解増進・情報発信に 取り組む。	36,290,213	18,145,106	明治維新150周年記念トークショー やシンポジウムの開催による普及 啓発、航空会社と連携したプロモ ーションなど情報発信に取り組むと ともに、VR・ARアプリの開発や県内 の関連資産を周遊するルートづくり などによる誘客促進を図った。	
		1-3	PR・観光 戦略部	観光課	国際クルーズ船誘 致促進事業	国際クルーズ船寄港の増加・定 着化に向けたプロモーション等を 戦略的・一体的に展開する。	9,356,775	4,678,387	海外での現地セールスの強化や船 会社とのタイアップなど、本県へのク ルーズ船寄港の増加・定着化に向 けた戦略的かつ一体的なプロモ ーション等を展開した。
		1-4	PR・観光 戦略部	国際交流課	清華大学との交流 促進事業	清華大学との包括協定(MOU)に 基づき、経済、青少年、学術など の分野において交流を実施し、人 材育成や人的ネットワークの構築 を図る。	22,828,656	11,414,328	青少年学生交流、学術交流、経済 交流などを行い、国際交流・貢献等 に対する意識の醸成、異文化理解 の増進を図ることができた。また、文 化芸術、環境分野、経済分野等に おいて、知見の向上や人的ネット ワークの構築を図った。
		1-5	企画部	地域政策課	宇宙にもっとも近い 産業・観光・人材育 成推進事業	国内唯一のロケット打上げ施設を 生かした新事業創出等を図るた め、JAXAと連携して、県内企業 等を対象としたセミナーやフォー ラムを開催する。	3,098,824	1,549,412	宇宙活動法の成立や「宇宙産業ビ ジョン2030」を踏まえ、宇宙ビジネ スの展望について理解促進を図る講 演会を開催し、宇宙産業への参画 を検討するきっかけとなる情報提供 ができた。
事業費等合計							79,519,001	39,759,499	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H30.3末	H30.3末		
観光課	延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行 統計】	万人	870	799	総合戦略 の目標達 成に有効 であった	個別の発言は なかったが、事 業の実施につ いては評価する との結論であっ た。
観光課	外国人延べ宿泊 者数【観光庁宿泊 旅行統計】	万人	38	74		
国際交 流課	清華大学との交 流における交流人 員数(派遣、受入) ※事業開始時か らの累計数	人	240	223		

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

資料1

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価			
										指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見		
かごしま県 産品販路 一斉拡大 事業	この事業は、農林水産品及び伝統的工芸品について、県産品という枠で、一体的に、海外を中心に販路拡大戦略を展開するものである。 ①行政が販路拡大にあたっての情報やノウハウを補うことによる生産者の生産・開発への集中、 ②商品の分野をまたいだ一体的な販路拡大戦略検討による効率的な事業実施・PR機会強化および ③県がシンクタンク役、市町村が地域の生産者の動向把握を担うことによる産地単位での生産者のまとまった動きの実現 により、効率的な販路拡大を目指すものである。	2-1	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業 (認証かごしま材安定供給対策事業)	かごしま材の利用を推進し、林業・木材産業の活性化を図るため、認証かごしま材の供給体制の強化などの取組を支援する。	1,068,400	534,200	認証かごしま材の需給調整会議の開催、パンフレットや梱包シートの作成、製材工場に対する品質検査、指導を行い、認証かごしま材の利用促進が図られた。	かごしま材振興課	木材生産量	m ³	837,000	H30.3末	H30.3末	H28実績 1,045,000 H29実績は 調査中 (H30.11頃)	総合戦略の目標達成に有効であった。	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
		2-2	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業 (県産材輸出拡大支援事業)	関係者の情報交換や連携強化を図るとともに、市場調査や輸出拡大のための取組等を支援し、県産材の輸出を促進する。	4,154,000	2,077,000	県産材輸出促進協議会の開催、外国語版PR用パンフレットの作成、県産材の輸出に取り組み県産材輸出サポーター(商社等)が行う商談等の取組を支援することにより、輸出量が増加し、木材の販路拡大が図られた。									
		2-3	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業 (CLT等利活用加速化事業)	新たな建築資材であるCLT等の需要拡大に向けて、講習会等を通じた普及啓発に取り組みとともに、CLTによるモデル的な建築物の整備を支援する。	2,261,400	1,130,700	設計技術者向け技術講習会及びシンポジウムの開催により、新たな建築資材であるCLTを使った建築物が建てられるなど、県産材の需要創出が図られた。									
		2-4	環境林務部	かごしま材振興課	環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業 (「かごしま木の家」づくり加速化事業)	県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援する。	5,166,000	2,583,000	かごしま材を積極的に利用して家づくりをする「かごしま緑の工務店」の登録・PRやそれらの工務店が行う「かごしま木の家」のPR活動への支援、「かごしま木の家」の新たな魅力となる取組への支援等により、「かごしま木の家」の建築棟数が増加し、県産材の需要拡大が図られた。									
		2-5	商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな海外市場拡大事業	海外における販売促進活動等を支援。本県水産物の輸出拡大を図るとともに、水産物等輸出促進協議会による統一した取組を実施する。	4,545,275	2,272,637	事業者が行う海外での展示会・商談会への支援、輸出に必要な手続等への支援により、取扱量の増加が図られた。									
		2-6	商工労働水産部	水産振興課	かごしま海の恵み流通拡大事業	県内における魚食普及活動等の支援、国内における販売促進活動等を支援し、本県水産物の流通拡大を図る。	2,953,911	1,476,955	本事業により、生産者等が行う、魚食普及活動の支援及び国内における水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、国内での水産物の販路開拓が図られた。									

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
かごしま県 産品販路 一斉拡大 事業	この事業は、農林水産品及び伝統的工芸品について、県産品という枠で、一体的に、海外を中心に販路拡大戦略を展開するものである。 ①行政が販路拡大にあたっての情報やノウハウを補うことによる生産者の生産・開発への集中。 ②商品の分野をまたいだ一体的な販路拡大戦略検討による効率的な事業実施・PR機会強化および ③県がシンクタンク役、市町村が地域の生産者の動向把握を担うことによる産地単位での生産者のまとまった動きの実現 により、効率的な販路拡大を目指すものである。	2-7	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓支援事業	本県特産品の販路開拓等に係る取組に対する支援を行う。	1,410,000	705,000	地域の特産品、観光資源等を活用した地域産業おこしを図るとともに、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出に取り組んだ。
		2-8	PR・観光戦略部	かごしまPR課	ASEANマーケット開発推進事業	ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動など、継続的な取組を展開する。	6,218,000	3,109,000	ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、現地の人材を活用して、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進などを図った。
		2-9	PR・観光戦略部	かごしまPR課	かごしま食の大交流会開催事業	首都圏において、関東在住薩摩大使や本県の売り込みに貢献することが特に期待される招待者等に、本県が誇る県産品及び観光情報などを紹介宣伝することにより、参加者の鹿児島に対する理解を深めていただくとともに、鹿児島が生み出す一流品に関する情報を国内外に効果的に発信する。	14,034,000	7,017,000	関東近郊在住の本県ゆかりの方々や県産品の販路拡大について貢献が期待されるの方々に対して県産品の魅力を効果的にPRすることができた。
		2-10	PR・観光戦略部	かごしまPR課	鹿児島ブランド支援センター事業(新特産品創出支援事業)	生産者に加え、デザイナー等との異業種間連携により多様化する消費者ニーズに対応した新商品開発の支援を行う。	3,267,592	1,633,796	新商品の創出のため、異業種間ワークショップ等の実施や新商品の販路開拓のため物産展等への支援を行った。
		2-11	農政部	農政課	かごしまの農畜産物輸出増進事業	海外における県産農畜産物の認知度向上及び販路拡大等を図る。	14,078,213	7,039,106	新たな市場開拓や意欲のある農業団体等の輸出に向けた取組の支援により、輸出も順調に伸びている。
		2-12	農政部	農産園芸課	多様なかごしまの米づくり推進事業	加工、業務用等に適した多収性品種の実証等。	1,279,892	639,946	本県育成の多収・良食味品種「あきほなみ」の作付面積が増加したことや、「米の食味ランキング」において、「あきほなみ(県北産)」が5年連続で最高評価の「特A」を獲得したことから、本事業による効果がみられたと考えられる。
		2-13	農政部	農産園芸課	かごしま茶輸出拡大事業	「かごしま茶」の輸出拡大を図るため、輸出相手国の食品安全基準に対応できる茶づくりを進めるとともに、海外でのかごしま茶の情報発信に努める。	2,367,258	1,183,629	米国等を対象に、相手国の食品安全基準に対応した生産対策及び海外でのかごしま茶の情報発信に取り組む、かごしま茶の輸出拡大につながっている。
事業費等合計							62,803,941	31,401,969	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標 (KPI)				
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値
			H30.3末	H30.3末
農政課	県の農畜産物輸出額	億円	40	105

⑦ 外部有識者からの評価	
事業の評価	外部有識者からの意見
総合戦略の目標達成に有効であった	<p>・買う側の視点に立ったマーケティングの考え方が戦略的にできたため、これだけの数字が上げられたと思われる。</p> <p>・今後も県を挙げて引き続き戦略的取組を実施すれば、この成果も持続可能なものになる。</p> <p>事業の実施については評価するとの結論であった。</p>

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部署	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
ものづくり 競争力強化 支援事業	県内中小製造業者 の新技術・新製品の 研究開発や人材育 成、国内外の販路開 拓等の支援を行い、 地域経済の担い手 である県内中小製 造業者の競争力の 強化を図り、足腰の 強い産業基盤を構 築し、新たな雇用の 場の創出や地域経 済の活性化による生 活環境の向上を図 る。	3-1	商工労働 水産部	経営金融課	中小企業経営革新 支援事業	経営革新を目指す中小企業が作成する経営革新計画の承認及び新商品開発・販路開拓等への支援	5,163,538	2,581,769	経営革新計画の承認を受けた企業に対する販路開拓等への支援により、付加価値向上につながる顧客獲得や認知度向上の取組を促進することができた。
		3-2	商工労働 水産部	産業立地課	中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援する。	37,212,000	18,606,000	県内中小製造業者の経営計画の策定、研究開発、設備投資等を支援することにより、県内企業の創業や新分野進出等の取組を促進することができた。
		3-3	商工労働 水産部	産業立地課	ヘルスケア関連機器産業参入支援事業	今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業について、県内ものづくり企業への支援を行い、同産業への参入を促進する。	1,141,204	570,602	ヘルスケア関連機器について研究開発やトライアル提供を支援し、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
		3-4	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(重点業種企業力向上支援事業)	重点産業分野における新規参入や取引拡大を図るため、品質管理、生産管理の研修等の人材育成支援を行う。	235,539	117,769	県内外の企業の取組事例等に関するセミナーや生産管理等に関する講座を開催することにより、県内企業の重点分野での取引拡大等を図ることができた。
		3-5	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(トライアル発注・販路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	5,216,721	2,608,360	トライアル発注、展示会等出展支援を行うことにより、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
		3-6	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(製造業海外取引支援事業)	海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外市場動向等に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。	2,144,000	1,072,000	県内製造業者の海外商談会への出展支援や海外企業との取引の可能性を探るための現地調査等を実施することにより、県内企業の海外への販路開拓を支援することができた。
		3-7	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり企業振興事業(県内中小企業人材育成支援事業)	中小製造業者における高校新卒等の若手社員やその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキルを高めるための研修を実施する。	1,532,520	766,260	県内中小製造事業所の新卒等の若手社員及びその指導者を対象とした人材育成セミナーを開催することにより、県内中小製造業の体質強化につなげた。
		3-8	商工労働 水産部	産業立地課	県内企業グローバル人材活用支援事業	県内企業の国際的なビジネス展開を支援するため、県内大学等に在籍する外国人留学生と企業のビジネス交流会を開催する。	3,582,360	1,791,180	県内企業と外国人留学生との交流セミナーを開催すること等により、県内企業のグローバル人材確保を支援することができた。
		3-9	商工労働 水産部	産業立地課	地域中核的企業オンデマンド型成長支援事業	製造業を支える中核人材の育成、イノベーション等による付加価値の創出など、地域中核的企業が抱える個別の課題を解決するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに要する経費を助成する。	10,398,858	5,199,429	ビジネス展開や、新商品開発、人材の育成など、企業の課題解決と成長を支援することができた。30年度からは、地域未来投資促進法(H29.7施行)に基づく事業計画の承認企業に対して、本事業や各種支援制度の活用を促しながら、企業の成長・発展の取組を支援している。
		3-10	商工労働 水産部	産業立地課	IT産業ビジネス展開支援事業	県内のIT関連企業の技術者を対象に、今後の市場拡大が期待されるクラウドサービス等新技術の実践講座を開催することにより、情報通信産業の人材育成を支援する。	4,824,360	2,412,180	県内IT企業の技術者を対象とした講座を開催することにより、人材育成を支援することができた。
		3-11	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工業技術センター)	県内企業や産業界全体の技術力向上を図るため、工業基盤技術、地域資源の高度利用、生産・加工システム、バイオ・食品、環境・生活・デザイン技術に関する研究開発を行うとともに、産学官が協働・連携して、実用化・産業化を目指した共同研究に取り組む。	2,732,240	1,366,120	各研究で目的としている、工業基盤、地域資源の高度利用、生産・加工システム、バイオ・食品、環境・生活・デザインに関する技術の開発に向けて、研究を進めることができた。
事業費等合計							74,183,340	37,091,669	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)				
指標担当課	指標	単位	数値目標 実績値	
			H30.3末	H30.3末
産業立地課	新たな販路の確保、技術力・信用力の向上につながった中小企業数	企業数	48	66
産業立地課	地域中核的企業成長のための問題解決プロジェクト支援件数	件数	10	6
産業立地課	公設試験研究機関による研究開発件数	件数	3	3

⑦ 外部有識者からの評価	
事業の評価	外部有識者からの意見
総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部署	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
観光がこ しま創生 事業	本県の観光は、平成27年に「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、平成30年は「奄美・琉球」の世界自然遺産登録が見込まれるとともに、明治維新150周年という大きな節目の年に当たるなど、一層の飛躍を遂げる好機を迎えている。そのため、県観光振興基本方針に掲げる「観光立県の実現」に向けて、従来取組を進めてきた観光拠点整備や景観整備などの施策に加え、新たに民間事業者や地域とも連携し、農林水産業や商工業など関連産業を含めた総合産業としての観光振興に集中的に取り組むことで、新たな雇用機会の創出や地域活性化を目指すものである。	4-1	PR・観光戦略部	観光課	国内誘客プロモーション事業(国内誘客プロモーション事業)	観光を産業の中核に位置づけ、その効果を県内市町村や農林水産業等の他業種まで波及させるため、旅行会社と連携して、旅行商品造成に係る費用(レンタカー・タクシー・ツアーバス等)を助成し、本県を訪れる観光客の県内各地への誘客を図る。	98,800,000	32,653,000	キャリアと連携し、本県の観光素材を首都圏を中心にプロモーションを実施することで、観光客の増加が図られた。
		4-2	PR・観光戦略部	観光課	海外誘客ステップアップ事業(観光KAGOSHIMAイメージアップ事業)	海外における本県の認知度を向上させるため、SNSや映像・雑誌など各種メディアを活用した情報発信、旅行博覧会への出展など、B to Cをメインとした市場ごとのプロモーションを行い、本県への更なる誘客促進を図る。	98,547,317	32,577,000	鹿児島県の観光素材等を海外(主に韓国・中国・台湾・香港)へ露出し、プロモーションを行うことで、鹿児島県への来訪を図った。
		4-3	PR・観光戦略部	観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	本物志向、知的好奇心、農林水産業の体験など、多様化する観光資源の発掘・磨き上げによる本県独自の着地型旅行商品の造成を行い、商品流通システムの構築(インターネットを活用した予約・決済システムの構築、商談会の開催)を目指す。	19,164,269	6,417,000	「祭り」や「文化」、「食」といった地域資源を、稼げる「観光資源」に磨き上げ、旅行商品化を図るとともに、観光客の満足度向上を図った。
		4-4	PR・観光戦略部	観光課	観光振興対策事業(かごしま観光人材確保・定着支援事業)	観光を産業の中核に位置づけ、地域経済の持続的発展につなげていくため、観光関係事業者等を含めたサービス向上を図る必要があることから、将来の観光かごしまを担う人材の確保や定着に向けた取組に対して支援を行う。	1,800,000	594,000	観光産業の中でも人材確保・定着が困難な宿泊業に対して、人材確保・定着支援に向けた支援を行うことにより、観光業の人材育成を促した。
		4-5	PR・観光戦略部	農政課	かごしまの食ブランディング事業	県産農畜産物の有利販売のためのプロモーション活動を展開する。	7,984,153	2,759,000	「かごしま」を前面に打ち出した効果的な販売促進活動を展開し、かごしまブランド産品をはじめとする県産農畜産物の認知度向上に努めた。
事業費等合計							226,295,739	75,000,000	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			H30.3末	H30.3末		
観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	870	799	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
観光課	《再掲》 外国人延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	38	74		

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

資料1

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
										指標担当課	指標	単位	H30.3末	H30.3末	事業の 評価	外部有識者 からの意見
アジア誘 客・販路強 化事業	中国を始めとした東・東南ア ジア諸国(地域)をメイン ターゲットとして、海外へ向 け、食品を中心とした県産 品の販路拡大及び観光誘 客の促進を図る。進め方と しては、県が輸出・観光に 関わる主要な団体と連携を とりながら、市場調査、商品 開発、販路開拓、販売促進 活動などにおいて、県内生 産者・事業者の活動を全 面的にサポートする形で進 めていく。 販路拡大の促進にあたって は、本県農畜産物の主力で ある肉用牛、豚、茶を中心 とした食品等の輸出拡大の ため、県が事務所を置く上 海とJETRO事務所のある香 港を拠点とし、現地のマー ケット情報の収集や、商談 会、バイヤー招へい、海外 レストラン等におけるPR、 国際食品展示会への出展等 により認知度向上を図るほ か、ブランドの統一化 (「KAGOSHIMA WAGYU」, 「KAGOSHIMA KUROBUTA」等)に向けた 動きを促進する。 誘客の促進にあたっては、 団体旅行等の既存の形だ けでなく、個人旅行等の新 たな需要を取り込むため 、中国の旅行観光事業者 の現地視察を受け入れる取 組等を行う。さらに、県内 におけるインバウンド効果 を高めるために、国内にお いても代表的な県産品に 関する認知度・ブランド力 向上のための取組を行う。	5-1	PR・観光 戦略部	国際交流課	アジア地域との交流 (全羅北道との交流)	韓国全羅北道との交流促進の ため、訪問団等の受入を行う。	87,710	43,855	鹿児島と韓国全羅北道とは、平成元年 の共同宣言に基づき平成6年から「鹿児島 ・全羅北道交流会議」を開始し、行政 間交流をはじめ青少年や文化交流等活 発な交流が展開されてきた。 平成21年度からは交流協議会形式に変 更し、行政訪問団や文化芸術交流など、 幅広い分野における交流を展開して おり、双方の友好交流を一層深める ことができた。	かごしまPR課	中国市場で 流通している 農林水産及 び県内企業ア イテム数	個	30	23	総合戦 略の目 標達成に 有効であ った	・中国の規制でKPI 達成ができないなら、 KPIの見直しかそこ を乗り越える方法で 次の事業につなげる ことが必要。 ・長期的な計画では、 予測できない外的要 因で目標が達成でき ないこともあること から、今後の指標の 見直しは必要になっ てくると思う。 事業の実施について は評価するとの結 論であった。
		5-2	PR・観光 戦略部	国際交流課	アジア地域との交流 (中国との交流)	中国江蘇省との交流促進のため、 鹿児島県江蘇省交流協議会の開催 及び訪問団の相互派遣・受入等 を行う。	398,884	199,442	鹿児島と中国江蘇省とは、平成10年以 降毎年交互の地において交流協議会を 開催している。この協議会を核としな がら、行政訪問団や専門家派遣、青少 年交流など幅広い分野における交流を 展開しており、双方の友好交流を一層 深めることができた。							
		5-3	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	貿易促進事業 (香港駐在員設置事 業)	香港に駐在員を配置し、各種商談 会等の経済事業や貿易情報の収 集、市場調査等を行い、経済交流の 促進を図る。	15,579,000	7,789,500	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐 させ、中国華南地域や東南アジアにお ける貿易情報の収集、市場調査、県産 品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に 努めたほか、各種交流事業の支援を行 った。							
		5-4	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	海外ビジネス支援事業	海外商談会の開催や食品バイヤー の招へい、貿易事業者に対する助 成等を行い、県内企業の海外事業 展開を支援する。	12,225,000	6,112,500	県内企業の海外ビジネス展開を支援す るため、海外ビジネス支援センターに おいて、海外事業展開に必要な貿易情 報等の収集・提供を行うほか、商談会 などの各種海外事業、貿易アドバイザー による貿易相談事業などを実施した。							
		5-5	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	上海マーケット開発推 進事業 (上海マーケット開発 推進事業)	上海における県産品の販路拡大、 本県の認知度向上並びにブランド イメージの構築を図る。	26,254,838	13,127,419	上海事務所を設置し、中国の輸入業者 の招聘及び商談のフォローアップ、現 地百貨店における県産品試食・販売プ ロモーション、中国への輸出促進セ ミナー及び商談・求評会の開催、各 種物産展・展示会等への出展・支 援など、県産品の輸出促進に努めた。							

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
アジア誘 客・販路強 化事業	中国を始めとした東・東南ア ジア諸国(地域)をメイン ターゲットとして、海外へ向 け、食品を中心とした県産 品の販路拡大及び観光誘 客の促進を図る。進め方と しては、県が輸出・観光に 関わる主要な団体と連携を とりながら、市場調査、商品 開発、販路開拓、販売促進 活動などにおいて、県内生 産者・事業者の活動を全面 的にサポートする形で進め ていく。 販路拡大の促進にあたって は、本県農畜産物の主力で ある肉用牛、豚、茶を中心と した食品等の輸出拡大のた め、県が事務所を置く上海 とJETRO事務所のある香港 を拠点とし、現地のマーケ ット情報の収集や、商談会、 バイヤー招へい、海外レス トラン等におけるPR、国際 食品展示会への出展等に より認知度向上を図るほ か、ブランドの統一化 (「KAGOSHIMA WAGYU」, 「KAGOSHIMA KUROBUTA」等)に向けた 動きを促進する。 誘客の促進にあたっては、 団体旅行等の既存の形だ けでなく、個人旅行等の新 たな需要を取り込むため、 中国の旅行観光事業者の 現地視察を受け入れる取組 等を行う。さらに、県内にお けるインバウンド効果を高 めるために、国内において も代表的な県産品に関する 認知度・ブランド力向上のた めの取組を行う。	5-6	農政部	農政課	地理的表示保護制度 活用促進事業	県産農林水産物やそれらを活用し た加工品のブランド力の向上を図る ため、地理的表示保護制度の活用 を促進する。	304,800	152,400	制度の普及・啓発を目的とした説明会等 の開催により、登録申請を検討している 団体を個別に支援するとともに、地元タ ウン誌への掲載等を通じて、本県登録 産品のPRを行うなど、制度の周知等に 努めた。
		5-7	農政部	農産園芸課	売れる仕上げ茶等 生産推進対策事業	市場性の高い仕上げ茶の生産を促 進するため、仕上げ茶の加工技術 取得のための研修会等の開催やア ドバイザーによる現地指導等。	865,528	432,764	仕上げ茶加工技術研修会や高級仕上げ 茶塾の開催、「茶の匠」による仕上げ茶 技術の現地派遣指導の実施により、新 たに13銘柄が、「かごしま標草茶指定銘 柄」に指定された。
		5-8	農政部	農産園芸課	かごしま茶ブランド確 立対策事業	「かごしま」を前面に打ち出した販売 戦略の強化及び販売拠点づくりの 推進。	6,500,000	3,250,000	「かごしま茶」のブランド産品指定に向け た取組を進め、新たに5銘柄が指定され るとともに、「かごしま百円茶屋」の開催 等によるPR等を実施し、「かごしま茶」の 認知度向上を図った。 また、県外での「かごしま茶」の販売拠点 となる「販売協力店」が増加するなど、販 売拠点づくりが図られた。
		5-9	農政部	畜産課	県産畜産物販路拡大 対策事業 (海外対策事業)	香港、台湾、米国等の海外市場に おける畜産物の販路拡大を図るた めの食品展示会への出展等。	4,730,000	2,365,000	輸出先における食品展示会・商談会へ の参加や、海外販売指定店の拡大、商 標登録取得の推進により、「鹿児島黒 牛」、「かごしま黒豚」の認知度向上及び 販路拡大が図られた。
		5-10	農政部	畜産課	県産畜産物販路拡大 対策事業 (国内対策事業)	東京など大消費地における本県産 畜産物のPRと販路拡大を図るため のフェア等の開催。	1,298,000	649,000	販売指定店・広報看板等の設置や、首 都圏における黒牛・黒豚のPRにより、 「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」の認知 度向上及び販路拡大が図られた。
		5-11	県民生 活局	生活・文化 課	明治維新150周年記念 「薩摩焼プロジェクト」	万国博覧会の出品作と、幕末・明治 期の国内外の薩摩焼の優品を調査 し、歴史資料調査の成果も加味し て、薩摩焼の国際性を描き出す。	4,170,165	2,085,082	平成30年度、黎明館において、明治維 新150周年記念企画特別展である薩摩 焼展を実施するため、国内外に存在す る薩摩焼の情報収集、展示のための交 渉等を行い、充実した内容の企画特別 展に向けての準備を行うことができた。
		事業費等合計							72,413,925

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価	外部有識者 からの意見
			H30.3末	H30.3末		
畜産課	県の食肉処 理施設からの 輸出量	トン	665.4	1,352.0	総合戦 略の目 標達成に 有効であ った	個別の発言はなかつ たが、事業の実施に ついては評価すると の結論であった。

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

資料1

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部 局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価				
										指標担当課		指標	単位	数値目標		H30.3末	実績値	事業の 評価	外部有識者 からの意見
										H30.3末	H30.3末								
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、フラグシップモデル事業として、プロフェッショナル人材事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	6	商工労働水産部	経営金融課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、フラグシップモデル事業として、プロフェッショナル人材事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	46,753,722	33,034,638	経営革新を促進するためにはプロフェッショナル人材を雇用する必要があるという意識醸成が、相談対応やセミナー等により企業に広く浸透してきた。平成29年度は、雇用につなげるため、相談のあった企業に対するフォローアップに重点を置き、活動した結果、新規相談件数は174件と下回ったものの、雇用件数は23件(23人)と目標を上回った。今後は、新規相談企業の掘り起こしに努め、プロフェッショナル人材の県内企業への雇用を進める。	経営金融課	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数(申請時:222件) ※各年度の増加件数	件数	200	174	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。			
										経営金融課	県内企業のプロフェッショナル人材の雇用数(申請時:3件) ※各年度の増加件数	件数	20	23					
観光かごしま大キャンペーン推進事業	今後、奄美の世界自然遺産登録、「燃ゆる感動かごしま国体」、東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントや、平成30年の明治維新150周年には、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放送が決定するなど、本県にとって県内外に鹿児島をPRする大きなチャンスを迎えている。 特に大河ドラマ「西郷どん」については、重大な誘客素材と捉え、ゆかりの地におけるドラマ館等の整備支援をはじめ、離島を含む県内各地のPRを進めるとともに、この時期に重点的に鹿児島島の自然、歴史、文化、食材などの魅力を発信し、更なる誘客の拡大、県内各地域の受入体制の強化など、飛躍的な観光振興を展開する。	7-1	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(観光かごしま大キャンペーン推進事業)	奄美の世界自然遺産や明治維新150周年、大河ドラマ「西郷どん」の放送等に合わせて、本県のPR、旅行会社やキャリア等との連携による誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加を図る。	55,000,000	27,500,000	本事業により、本県のPR、旅行会社やキャリア等との連携による誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加が図られた。	観光課	《再掲》 延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計】	万人	815.5	799	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。			
		7-2	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策・大河ドラマ館含む)	大河ドラマ「西郷どん」の放送にあわせて、ゆかりの地におけるドラマ館等の整備支援等を行うことで、本県の魅力発信し、観光客の更なる誘客拡大を図る。	142,500,000	47,500,000	本事業により、本県のPR、大河ドラマ「西郷どん」や明治維新150周年をフックとした誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加が図られた。										
事業費等合計							244,253,722	108,034,638											

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
										指標担当課	指標	単位	H30.3末	H31.3末	数値目標	実績値
鹿児島の 働き方改 革事業	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。	8-1	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	かごしまの保育士緊急 確保事業	復職を希望する全ての潜在保育士の保育現場への復職に対する不安を解消し、夢を持って復職できるようにするため、潜在保育士に対して最新の求人情報を発信するとともに、潜在保育士復職支援研修会等を開催する。	226,334	113,167	離職してからブランクのある潜在保育士を対象に、保育現場への復職に対する不安を解消するための研修会を開催することで、就職への後押しをすることができた。	雇用労政課	「かごしま子育て応援事業」登録数(申請時:377社) 目標値:H31年度470社	社	408 (+31)	426 (+49)	総合戦略 の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
		8-2	県民生活 局	男女共同参 画室	女性の活躍推進事業 (女性活躍推進会議運営事業)	経済団体や行政等が連携する「鹿児島県女性活躍推進会議」における協議及び自主的な活動を通じて県内の女性活躍の取組を促進する。	43,116	21,558	経済団体や行政等が連携する、「鹿児島県女性活躍推進会議」の協議・運営を通じて、県内の女性活躍の取組の推進が図られた。							
		8-3	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	魅力ある保育環境構 築事業	保育士等処遇改善啓発セミナー、魅力ある職場づくり実践セミナーを開催する。	0	0	保育所等の園長や経営者に対し、セミナーや専門家による個別訪問を実施し、国の処遇改善等の制度の理解を促すことで、魅力ある職場づくりのきっかけをつくることのできた。(内閣府子ども・子育て支援推進事業補助金を活用。事業費4,859,704円 補助率10/10)							
		8-4	商工労働 水産部	雇用労政課	鹿児島いきいき働き方 改革事業(鹿児島いき いき働き方改革フォー ローアップ・トップセミ ナー)開催事業	平成28年度地方創生加速化交付金により実施した「鹿児島いきいき働き方改革トップセミナー」参加企業に対するアンケート調査を行い、企業トップの働き方に関する意識について把握した上で、改革に意欲のある中小企業に対し、モデルケースとしてアドバイザーを派遣する。これらを踏まえ、企業経営者への更なる周知・啓発を図るためのトップセミナーを開催する。	3,879,000	1,939,500	働き方改革に関する企業経営者向けのセミナーを開催することにより、意識の醸成が図られた。 また、再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施することにより、女性の就労促進が図られた。 2つの評価指標が目標を下回ったのは「人手不足」が一因と考えられることから、若年層の県内就職の促進や、女性、高齢者、障害を持った方々の就労支援を通じ、人手不足の緩和を図りつつ、本年度から新たに開始した、「かごしま『働き方改革』推進企業」認定制度を活用し、ワーク・ライフ・バランスの確保等に向けた県内企業の主体的な取組を促していく。	雇用労政課	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(申請時:45.8%) 目標値:H31年度70%	%	53.8 (+8)	48.3 (+2.5)		
		8-5	商工労働 水産部	雇用労政課	若者のための県内就 職応援事業	県内外での企業説明会の開催や県内企業の就職情報提供サイトの運営、生徒・保護者等への県内企業の説明会等を通じて、若者の県内就職の推進を図る。	11,262,197	5,631,098	県内外での企業説明会の開催、県内企業の就職情報提供サイトの運営、生徒・保護者等への県内企業の説明会等を通じて、若者の県内定着と人材確保の推進が図られた。							
		8-6	商工労働 水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援 事業	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進や、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」をして登録し、広く県民に紹介するなど、県内企業の子育て支援に関する自主的な取組を促進する。	285,193	142,596	「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介やファミリー・サポート・センターの設置促進等を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。							

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
鹿児島の 働き方改 革事業	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立を図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。	8-7	商工労働水産部	雇用労政課	九州・山口連携ワークライフバランス推進事業	九州・山口地域が一体となり、ワークライフバランス推進キャンペーンを展開し、仕事と生活の調和意識の醸成、働きやすい職場づくりを進め、仕事と生活の調和がとれた社会づくりを推進する。	500,000	250,000	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワークライフバランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、仕事と生活の調和意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
		8-8	商工労働水産部	雇用労政課	ふるさと人材確保事業(Uターンフェア)	求職者とその保護者、学校関係者等に地元企業を知ってもらう機会を設け、県内への進学や就職した若者の県内企業へのUターン就職や地元への定着を促進する。	953,418	476,709	Uターンフェアを開催し、Uターン希望者の就職促進に努めるとともに、県内求職者を対象とした「県内就職同面接会」を併せて開催し、県内企業の人材確保を図った。
		8-9	商工労働水産部	雇用労政課	若者の九州・山口ふるさと就職促進事業	東京圏の学生等を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業への就職を促進する取組を各県・経済界が一体となって実施する。	9,027,615	4,513,807	首都圏の学生等を対象に、九州・山口が一体となって九州の企業説明会や民間主催の就職フェアへの出席、共同インターンシップ等の開催により、九州の企業への就職促進が図られた。
		8-10	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者育成支援事業(女性農業者トッパーランナー育成事業)	女性の社会参画支援の一環として、本県基幹産業である農業への女性の進出を促進するため、海外農家体験研修や女性農業経営士の養成、異業種連携研修会等を開催し、農業経営や社会参画する女性農業者のリーダーを育成する。	769,420	384,710	当事業において、これまで育成した女性農業者は、法人化等による経営発展や農業委員等への登用による地域参画に積極的に取り組み、女性農業者の活躍促進に貢献している。また、海外農家体験研修の派遣者は、農産加工活動や農家民泊等に取り組むことにより、経営の多角化が促進できた。
		8-11	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者育成支援事業(女性農業者ビジネスサポート事業)	本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を生かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者による新たなチャレンジを支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への参画、地域の担い手としての活躍を促進する。	782,200	391,100	本事業を活用した女性農業者等の団体においては、茶の販路拡大に向けた茶器開発や地域農産物を活用した菓子の改良、ホテルシェフとの交流による販路拡大等、異業種と連携した所得向上や地域活性化のモデル的な取組を支援することができた。
		8-12	農政部	農業大学校	農業・農村研修事業(就農・就業チャレンジ研修)	新規就農予定者や農業法人等への就農希望者等を対象に、農業大学校において国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期の実践的な研修を行うことにより、新規就農者の確保や農業法人等の人材確保を図る。	3,564,272	1,782,136	新規就農予定者や農業法人等への就業希望者を対象に、農業大学校において、露地野菜を中心とした農作物の栽培管理や農業機械の操作等などの研修を実施し、基礎的知識・技術の習得を図ることができた。
		事業費等合計							31,292,765

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価	外部有識者からの意見
			H30.3末	H31.3末		
雇用労政課	ワークライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の内、年次有給休暇の取得促進に取り組む事業所の割合(申請時:67.8%) 目標値:H31年度70%	%	69.8(+2)	68.9(+1.1)		
男女共同参画室	鹿児島県女性活躍推進宣言企業制度登録数(申請時:0社)※各年度の増加数	社	25	23	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。

地方創生推進交付金(平成29年度事業) 実施結果報告

資料1

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価		
										指標担当課	指標	単位	数値目標		実績値	事業 の評価	外部有識者 からの意見
													H30.3末	H30.3末			
明治維新 150周年開 連プロジェクト推進事 業	本事業では、鹿児島をより元気にする大きなチャンスである明治維新150周年に向けて、大々的なイベントや各種プロモーションなど様々な取組を、観光業界等とも連携したオール鹿児島体制で戦略的に進め、より多くの人の流れを鹿児島県に引き込み、鹿児島の活性化につなげるとともに、明治維新150周年を契機に、特徴的な歴史と風土を活かして、これからの地域を支える人材の育成に取り組むこととしている。	9-1	PR・観光戦略部	明治維新150周年推進室	明治維新150周年記念プロジェクト推進事業	鹿児島島の魅力を広く県内外に発信する大々的なプロモーションやイベント等の記念プロジェクトを実施する。	24,010,694	12,005,347	明治維新150周年記念プロジェクト実行委員会を設立し、「かごしま明治維新博」を戦略的に展開することで、鹿児島ならではの魅力を広く発信するなど、鹿児島島の活性化が図られた。	観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	815.5	799	総合戦略の目標達成が、事業の実施に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
		9-2	PR・観光戦略部	明治維新150周年推進室	明治維新150周年記念薩長土肥4県連携推進事業	明治維新に関わりの深い山口県、高知県、佐賀県と連携して、広く全国に「明治150年」を情報発信する「明治150年記念薩長土肥フォーラム」を開催する。	2,499,930	1,249,965	明治維新に関わりの深い山口県、高知県、佐賀県と連携して、東京で「薩長土肥フォーラム」を開催し、機運の醸成が図られ、交流人口の拡大につながった。								
		9-3	PR・観光戦略部	明治維新150周年推進室	明治維新150周年記念シンポジウム等開催事業	明治維新の意義を改めて考える契機とするために調査・取りまとめを行った「明治維新と郷土の人々」(H26～H27)の成果を活用し、県民を対象とした学識経験者によるシンポジウム等を開催するとともに、全中学2年生を対象に学習用教材としても活用可能な概要版パンフレットを配布する。	4,645,568	2,322,784	「明治維新150周年記念シンポジウム」を県内2会場で開催し、また県内の全中学2年生に「明治維新と郷土の人々(概要版)」を配布することで、明治維新150周年に向けた機運の醸成が図られた。								
		9-4	PR・観光戦略部	明治維新150周年推進室	明治維新150周年若手研究者育成事業	明治維新期の薩摩藩(鹿児島)に関する研究の更なる活性化に資するため、県内外の若手研究者に対し、研究に係る費用を助成し、その育成を図る。	1,687,071	843,535	県内外の若手研究者に対し、明治維新期の薩摩藩に関する研究経費を助成し、その研究成果等を研究者や県民にも還元することで、明治維新研究の更なる活性化を図った。								
		9-5	PR・観光戦略部	明治維新150周年推進室	「明治150年記念式典」実施計画策定事業	平成30年度に開催する「明治150年記念式典」の実施計画を策定する。	2,571,000	1,285,500	「明治150年記念式典」及びその関連イベントを実施するに当たっての計画を策定し、鹿児島から全国的な機運を盛り上げ、鹿児島島の魅力を発信するための準備を進めた。								
		9-6	県民生活局	楼門等建設推進室	鶴丸城楼門建設事業(鶴丸城楼門建設事業)	県と鶴丸城楼門復元実行委員会で構成する「鶴丸城楼門建設協議会」に対し、御楼門建設に係る経費を負担し、建設に向けた取組を支援する。(平成31年度完成予定)	66,167,000	33,083,500	鶴丸城楼門建設協議会において、平成29年9月に建設工事を発注し、木材の調達や製材・乾燥を進めるとともに、発掘調査の成果などを基に、瓦の紋様や金物の意匠の検討などに取り組み、着実な建設推進が図られた。 また、文化財である鶴丸城跡についての理解を深めてもらうため、現地説明会を開催し、御楼門建設に関する説明などを行い、県内外から約450名の参加があった。さらに、地元小学生による御楼門建設の壁土作り体験会を開催するなど、御楼門の完成に向けた機運醸成を図っている。								
		9-7	PR・観光戦略部	かごしまPR課	明治維新150周年記念・伝統的工芸品国際見本市出展事業	伝統的工芸品の海外における認知度向上と販路開拓を図るため、欧州で開催される国際見本市への出展に向けた取組を行う。	29,826,620	14,913,310	本県伝統的工芸品等をフランスで開催される国際見本市へ出展し、欧州をはじめとする海外バイヤー等との商談を行ったほか、国内外での関連展示販売会を実施した。								
		9-8	PR・観光戦略部	東京事務所観光物産課	かごしま遊楽館関連事業(かごしま遊楽館1,000万人記念セレモニー&記念フェア)	首都圏と鹿児島を結ぶ拠点として設置し、鹿児島の特産品や農産物、観光情報などの受信・発信を行っている「かごしま遊楽館」において、県内自治体及び「薩長土肥」関係自治体と連携し、平成30年の明治維新150周年や大河ドラマ「西郷どん」の放送などを受けたイベントを実施し、鹿児島島の魅力に「見て、触れて、感じて」もらい、新商品の販路拡大や物を通じた地域間交流につなげる。	1,362,226	681,113	かごしま遊楽館及び近接する有楽町駅前広場において来場1,000万人記念セレモニーを行うとともに記念フェアを実施し、来場者に対して明治維新150周年関連の情報発信を行うとともに、特産品や観光情報などを発信することができた。								
		9-9	教育庁	社会教育課	かごしま青年塾	明治維新150周年を契機に、本県の教育的風土や伝統を生かして、将来の鹿児島を担う青年層を対象にした「かごしま青年塾」を設置し、今後、様々な分野に於いて地域社会をリードする人材を育成する。	1,677,086	838,543	塾生52人のうち、概ね7割の出席状況を満たした40人に修了証を授与した。10回の講座を通じて、かごしま青年塾の目的である幅広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築などを図ることができた。								
		9-10	教育庁	社会教育課	かごしまの魅力再発見!郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業	西郷隆盛の足跡をたどりながら、異年齢による体験活動・交流活動・集団宿泊活動を通して、心身ともにたくましい鹿児島島の青少年を育成する。	539,320	269,660	小学生から大学生の異年齢による集団を構成し、歴史の舞台となった場所西郷隆盛の生き方を学び、奄美での西郷の生活の様子や、奄美の人とのふれあいを通じて、西郷と奄美の人との絆を体感することができた。								
事業費等合計							134,986,515	67,493,257									

地方創生拠点整備交付金(平成29年度事業)実施結果報告

No.	部局	事業実施課	① 交付対象事業名	② 事業概要	交付対象事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	③本事業における重要業績評価指標(KPI)					④ 事業実施課による評価	⑤ 外部有識者からの評価		
							指標	単位	事業開始前	数値目標	H30.3時点における実績値		事業の評価	外部有識者からの意見	
									指標値(a)	H30.3末	実績値(b)				
1	土木部	港湾空港課	「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化計画	マリンポートかごしまに海外観光客が買い物できる物販スペースや県民と観光客が交流できる交流スペース、CIO機能を有する観光拠点施設(クルーズターミナル)を整備するとともに、北ふ頭へ国際クルーズ船が寄港できるよう整備を行う。これにより、国際クルーズ船の誘致の強化が図られ、雇用創出や交流人口の拡大が図られる。	775,000,000	384,608,500	指標①	鹿児島港における国際クルーズ船乗客による消費額	万円	204,600	486,200	444,400	クルーズターミナルの整備により、入国等の手続きの迅速化が図られ、観光地等により長く滞在してもらえることや、クルーズ船の誘致にはずみがつき、多くのクルーズ船が寄港することなどが期待される。	総合戦略の目標達成に有効であった	・目標数値についても外的要因(主に中国)が大きく影響する分野であり、上海事務所を通じてより早く情報を収集して対応いただきたい。 事業の実施については評価するとの結論であった。
							指標②	マリンポートかごしまクルーズターミナル(仮称)の使用料収入	千円	0	-				
							指標③	鹿児島港に寄港する国際クルーズ船乗客数	万人	9.3	22.1	20.2			
2	農政部	経営技術課	花き新品種・新技術開発によるかごしまブランド産地育成計画	農業開発総合センターの花き研究部門を、吹上・金峰地区に移転・集約し、新たなニーズに対応した新品種の育成や、現場の課題を解決するための新技術開発などに取り組む。これにより、競争力の強いかごしまブランドの産地を育成し、花き生産の担い手確保や雇用の創出を図る。	408,575,000	189,116,960	指標①	切り花類産出増加額	千円	0	-	H30.3月に施設整備を完了し、H30.4月から供用を開始。今後、新技術開発等試験研究に取り組んでいく。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
							指標②	花きの新技術の開発件数	件	1	-				
							指標③	花きの育成品種の栽培農家数	戸	46	-				
3	国体・全国障害者スポーツ大会局	施設調整課	スポーツ合宿を通じた交流促進等による地域活性化計画	南大隅町にある自転車競技場を九州本土で初めての走路周長333.33mトラック(日本自転車競技連盟推奨)に整備することにより、日本自転車競技連盟が主催する大会の誘致や、地の利を生かして地元の強豪チームと連携した合宿の呼び込みを行う。また、現在整備を進めている大隅陸上競技トレーニング拠点施設をはじめとする県有施設や地元市町の体育施設と連携して、合宿者等の幅広いニーズに対応し、地域外からの「ひと」の流れをつくり、交流人口の拡大による地域活性化を図る。	218,880,000	109,440,000	指標①	大隅地域延べ宿泊者数	人	493,000	513,000	調査中 (H30.11頃)	平成29年度は、地方創生拠点整備交付金を活用し、既存施設の撤去及び新たな自転車競技場の施設となる地下通路・管理棟の工事を実施し、施設整備を進めることができた。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。
							指標②	大隅地域合宿受入人数	人	47,000	51,000	調査中 (H30.9頃)			
							指標③	自転車競技場利用人数	人	1,800	-	整備中のため利用者なし			
合計					1,402,455,000	683,165,460									

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)(平成29年度事業)実施結果報告

部局	事業実施課	地域再生計画の名称	① 事業内容	② 事業概要	③ H29事業費(千円)	④ H29寄附受入額(千円)	⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥ 事業実施課による評価	⑦ 外部有識者からの評価			
							指標		単位	事業開始前	数値目標		平成29年度における実績値	事業の評価	外部有識者からの意見	
							指標(a)	平成29年度	実績値(b)							
1 県民生活局	生活・文化課	明治維新150周年関連プロジェクト推進計画	鶴丸城御角櫓(おすみやぐら)建設事業	御角櫓建設に係る実施設計、記念碑等移設工事に向けた協議の実施。	418		指標①	延べ宿泊者数【観光庁宿泊旅行統計】	万人	787 (H27.12)	815.5 (H30.3)	799	これまでの調査の結果、御角櫓の基礎部分となる石垣の損傷が大きいことなどから、鶴丸城跡保全整備事業において、地下水位調査など、修復に向けた追加調査を継続的に実施している。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
			リーディングプロジェクト創造事業	文化芸術を活用した地域活性化策等を企画運営できる人材を育成するための講座の実施やアート作品を展示する野外展覧会を開催する。	6,130	2,500										平成29年度は、人材育成事業に力を注ぎ、受講生たち自身の手で成果発表イベントも行い、大成功を収めた。 また、大隅を舞台にイベント事業も行い、鹿屋市垂水市他7市町村で約1ヶ月、アート展示イベントを実施して地方での文化振興に努めた。 また、大隅地方での伝統芸能「棒踊り」を元に「NEO棒踊り」を製作及び発表した。
			明治維新150周年かごしま文化力向上提案事業	文化芸術等を通じた地域活性化に資する事業などを実施する団体への助成を行う	20,694				指標②	外国人延べ宿泊者数	万人					33 (H27.12)
2 教育庁	総務福利課	かごしまの未来を担う人材育成プロジェクト	大学等入学時奨学金制度	大学等を卒業後、半年以内に県内に居住し、本県の発展に寄与する産業分野に3年間継続して就業した場合、貸与した入学一時金の返還を免除する。	0	3,100	指標①	返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制度利用者数	人	242 (H29.3)	300 (H30.3)	258	定員300人に対し、381人の応募があったが、選考基準不適合者等(学力、他制度併用など)が123人おり、258人の採用者となった。今年度は周知方法を工夫して対応し、第1志望のみで定員を超える応募を確保しているところである。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	
			大学等奨学金返還支援制度	大学等を卒業後、半年以内に県内に居住し、本県の発展に寄与する産業分野に就業した場合、在学中に借り受けた奨学金の返還を支援する。	200,000				指標②	大学等奨学金返還支援制度による県内就業者数	人					/
3 環境林務部	自然保護課	奄美世界自然遺産プロジェクト	奄美世界自然遺産プロジェクト(奄美世界自然遺産候補地保全・活用事業)	観光客の増加を想定した過剰利用の未然防止や自然環境に配慮した公共事業の実施等の検討、遺産登録の効果の群島全体への波及、登録に向けての審査等への対応等を行う。	51,652	2,400	指標①	奄美群島の延べ宿泊者数	人	778,992 (H27.12)	840,000 (H29.12)	調査中 (H30.10頃)	平成29年度の実績値はまだ公表されていないが、指標となる奄美群島の延べ宿泊者数は増加傾向にある。	総合戦略の目標達成に有効であった	個別の発言はなかったが、事業の実施については評価するとの結論であった。	

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略における
「目指すべき結果(評価指標)」の平成29年度実績報告

資料4

○ 基本目標1 「しごと」をつくる

◆ 働く場の創出

① 農林水産業の成長産業化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位	
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
1	・県産農畜産物の輸出額:50億円(平成37年度)	農政部	農政課	36.8	48.9 (+12.1)	73.4 (+24.5)	105.1 (+31.7)	—	—	億円	
2	・焼酎輸出の実績企業数: 対25年度比(48社)20%増 [48社*120%増≒58社]	PR・観光 戦略部	かごしま PR課	54	57 (+3)	調査中 (H30.12頃)		—	—	社	
3	・農業の担い手の確保数:10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140)	10,600 (+90)	調査中 (H30.9頃)		—	経営体	
4	・担い手への農地集積率:50%(平成32年度)	農政部	農村振興課	39.4	42.0 (+2.6)	42.8 (+0.8)	41.6 (▲1.2)	—	—	%	
5	・再造林面積:900ヘクタール(平成32年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280 (+68)	460 (+180)	512 (+52)	—	—	ヘクター ル	
6	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7,200	国の調査で、毎年行われていない(次回は平成30年に行われる予定)			—	—	人	
7	・漁業士認定者数:70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	66 (+2)	—	—	人	
8	・大隅加工技術研究センターにおける研究・開発 成果を活用し、新製品開発などに取り組む食品 関連企業数:3企業(平成27年度)	農政部	農政課	—	5	/	/	/	/	企業	
9	・かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)に おける認証件数:300件(平成32年度)	農政部	食の安全 推進課	289	302 (+13)	309 (+7)	312 (+3)	—	—	件	
No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位	
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
10	・木材生産量:100万立方メートル(平成32年度)	環境林務 部	環境林務課	73.2	86.7 (+13.5)	104.5 (+17.8)	調査中 (H30.11頃)		—	—	万立方 メートル
再掲	・再造林面積:900ヘクタール(平成32年度)	環境林務 部	森林経営課	212	280 (+68)	460 (+180)	512 (+52)	—	—	ヘクター ル	
11	・浜の活力再生プランを策定した漁業者グルー プの5年後の漁業所得10%アップ	商工労働 水産部	水産振興課	—	実績は平成30年度以降になる。			—	—	地域	

② 観光産業の振興

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
12	・鹿児島県PR動画Webサイトの閲覧回数:30万回以上(年間)	PR・観光戦略部	かごしまPR課	—	280,870	346,530	277,423	—	—	回
13	・観光庁「宿泊旅行統計」による延べ宿泊者数(平成31年:年間950万人)	PR・観光戦略部	観光課	753	797	720	799	—	—	万人
14	・観光庁「宿泊旅行統計」による外国人延べ宿泊者数(平成31年:年間43万人)	PR・観光戦略部	観光課	27	42	48	74	—	—	万人
15	・観光庁「観光入込客統計」による観光消費額(平成31年:3,600億円)	PR・観光戦略部	観光課	2,627	2,837	2,576	調査中 (H30.10頃)	—	—	億円

③ 地域における新産業の創出・革新

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
16	・本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数:50件	商工労働水産部	経営金融課	—	10	25 (+15)	36 (+11)	—		件
17	・過疎地域等における起業家支援 :新規創業件数80件・起業後の支援件数80件	商工労働水産部	産業立地課	—	47	86 (+39)	150 (+64)			件
18	・中小製造業者新分野進出等を行う案件:59件	商工労働水産部	産業立地課	34	42 (+8)	53 (+11)	62 (+9)	—	—	件
No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
19	・ヘルスケア産業への参入促進のための県内ものづくり企業への支援:商談成立件数20件	商工労働水産部	産業立地課	—	0	0	3	—	—	件
20	・水素エネルギーの活用等に取り組む企業数:1件	企画部	エネルギー政策課	—	1	2 (+1)	2 (+0)	—	—	件
21	・バイオマスエネルギー活用に取り組む企業数:3件	企画部	エネルギー政策課	—	1	3 (+2)	5 (+2)	—	—	件
22	・かごしまグリーンファンドから再生可能エネルギー事業に係る投資案件:3件	企画部	エネルギー政策課	—	0	0	0	—	—	件
23	・九州・山口ベンチャーマーケット参加企業の商談成約率:50%	商工労働水産部	産業立地課	—	0	0	0	—	—	%

④ 地域の中小企業の競争力強化

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
24	・中小企業の海外展開の支援:12件(平成27年度~平成29年度)	商工労働水産部	産業立地課	—	4	8 (+4)	10 (+2)	—	—	件
25	・新商品・新サービスの開発等に積極的にチャレンジする中小企業支援件数:30件	商工労働水産部	経営金融課	7	6	11 (+5)	18 (+7)	—	—	件
26	・インキュベーションショップで新規に販路開拓を実現できた事業所件数:5件(年間)	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業)	8	14	—	—	件
27	・インキュベーションショップの売上:対前年比110%	商工労働水産部	商工政策課	—	(H28開始事業)	198,305	223,559 (+25,254)	—	—	千円
28	・プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数:200件(年間)	商工労働水産部	経営金融課	—	23	245 (+222)	419 (+174)	—	—	件

⑤ 企業立地の促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
29	・企業立地促進:企業立地件数:173件	商工労働水産部	産業立地課	28	42 (+14)	82 (+40)	135 (+53)	—	—	件

⑥ 各産業分野における人材の確保・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・農業の担い手の確保数:10,000経営体(平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140)	10,600 (+90)	調査中 (H30.9頃)	—	—	経営体
30	・新規林業就業者数:700人	環境林務部	森林経営課	169	180 (+11)	332 (+152)	調査中 (H30.12頃)	—	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行われていない(次回は平成30年に行われる予定)			—	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	66 (+2)	—	—	人
31	・食品関連産業における新規雇用の創出数:355人(平成27年度~平成28年度)	商工労働水産部	商工政策課	—	286	513 (+227)				人
32	・医師数:4,461人(平成29年度)	くらし保健福祉部	医療人材確保対策室	4,300	医師数は2年毎の調査のため、H27実績はなし	4,461 (+161)	医師数は2年毎の調査のため、H29実績はなし			人
33	・看護師の新卒就業者の県内就業率:60%(平成29年度)	くらし保健福祉部	医療人材確保対策室	55.6	55.6	56.7 (+1.1)	調査中 (H30.12頃)			%

○ 基本目標2 「ひと」をつくる

◆ 人材の還流・育成

① 移住の促進, 都市との交流促進

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
34	・市町村の相談窓口等を通じた県外からの移住者数:506人(平成26年度)→3,000人(平成27年度から平成31年度までの累計)	企画部	地域政策課	506	604 (+98)	1474 (+870)	2470 (+996)	—	—	人
35	・市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増:平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21)	111 (+70)	151 (+40)			人
36	・基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数:10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6)	14 (+3)	21 (+7)	—	—	箇所

② 企業立地の促進, 雇用の創出

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・企業立地促進:企業立地件数:173件	商工労働 水産部	産業立地課	28	42 (+14)	82 (+40)	135 (+53)	—	—	件
再掲	・新規林業就業者数:700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11)	332 (+152)	調査中 (H30.12 頃)	—	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で, 毎年行われていない(次回は平成30年に行われる予定)			—	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	66 (+2)	—	—	人

③ 鹿児島への人材の還流・育成

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
37	・若年者UIターン就職支援:地元出身学生等の 県内企業への就職件数100人	商工労働 水産部	雇用労政課	22	29 (+7)	50 (+21)	57(+7) ※速報値 (H31.3頃 確定)	—	—	人
再掲	・農業の担い手の確保数:10,000経営体 (平成37年度)	農政部	経営技術課	10,370	10,510 (+140)	10,600 (+90)	調査中 (H30.9 頃)	—	—	経営体
再掲	・新規林業就業者数:700人	環境林務 部	森林経営課	169	180 (+11)	332 (+152)	調査中 (H30.12 頃)	—	—	人
再掲	・漁業就業者数:8,000人(平成32年度)	商工労働 水産部	水産振興課	(25年度) 7200	国の調査で、毎年行われていない(次回は平成30年に行われる 予定)			—	—	人
再掲	・漁業士認定者数:70人	商工労働 水産部	水産振興課	(27年度) 63	63	64 (+1)	66 (+2)	—	—	人
再掲	・プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数: 200件(年間)	商工労働 水産部	経営金融課	—	23	245 (+222)	419 (+174)	—	—	件
38	・データ活用に関する県民向け研修会等開催 数:10回(平成28年度)	企画部	企画課	—	(H28開始 事業)	18				回

④ 教育環境の整備

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
39	・返還免除要件を持つ大学等入学時奨学金制 度利用者数:300人(年間)	教育庁	総務福利課	—	300	239	258	—	—	人
40	・大学在学時奨学金返還支援基金制度利用者 数: :100人(年間)	教育庁	総務福利課	—	(H28開始 事業)	110	100	—	—	人
41	・楠集中高一貫教育校におけるトップリーダー教 室 : :年3回実施	教育庁	高校教育課	—	3	2	2	—	—	回
	・楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学 : : :中学校3年間で18回実施			—	6	12 (+6)	18 (+6)	—	—	回
	・楠集中高一貫教育校におけるシリーズ宇宙学 : : :高校1年間で10回実施			—	10	9	10	—	—	回
42	・キャリアカウンセラー配置:県立高校7校に1人 ずつ配置(7人で61校を担当)	教育庁	高校教育課	11	9	7			人	

◆ 未来の希望の実現

① 若い世代の希望をかなえる少子化対策

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・若年者Uターン就職支援:地元出身学生等の 県内企業への就職件数100人	商工労働 水産部	雇用労政課	22	29 (+7)	50 (+21)	57(+7) ※速報値 (H31.3頃 確定)	—	—	人
43	・婚活イベントの年間情報提供数:年間70回	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	20	31	44	54	—	—	回
44	・平均初婚年齢 :現状(男性30.5歳,女性29.0歳)より若くする	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	30.5 29.0	30.4 29.0	30.3 29.1	30.3 29.2	—	—	歳

② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
45	・子育て世代包括支援センターの設置市町村 数:20市町村	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	—	4	6 (+2)	9 (+3)	—	—	市町村
46	・産後ケアの事業に取り組む市町村数:20市町 村	くらし保健 福祉部	子ども家庭 課	—	5	10 (+5)	15 (+5)	—	—	市町村

③ 子ども・子育て支援の充実

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
47	・保育所待機児童数:0人	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	232	182	295	354	—	—	人
48	・放課後児童クラブ待機児童数:0人	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	[~小学校3 年生まで] 246	[~小学校 3年生まで] 359 [~小学校 6年生まで] 565	[~小学校 3年生まで] 273 [~小学校 6年生まで] 472	[~小学校 3年生まで] 267 [~小学校 6年生まで] 432	—	—	人
49	・延長保育事業の受入可能者数:15,378人	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	13,995	27,498 (+13,503)	28,107 (+609)	27,015 (▲1,092)	—	—	人
50	・病児保育事業の延べ受入可能者数:44,329人	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	14,014	34,846 (+20,832)	39,458 (+4,612)	45,037 (+5,579)	—	—	人
51	・地域子育て支援拠点の設置箇所数:97か所	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	82	84 (+2)	95 (+11)	102 (+7)	—	—	箇所
52	・保育の質の向上のための研修総受講者数: 450人	くらし保健 福祉部	子育て支援 課	106	207 (+101)	487 (+280)	732 (+245)	—	—	人
53	・ファミリー・サポート・センター設置箇所数:15か 所	商工労働 水産部	雇用労政課	12	14 (+2)	14 (±0)	18 (+4)	—	—	箇所

④ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
54	・働きたい女性の再就職支援:働きたい女性の再就職支援セミナー受講者のうち再就職した者又は就職活動中の者の割合 90% (平成27年度~平成28年度)	商工労働水産部	雇用労政課	89.5	66.7	75.0	/	/	/	%
55	・男性の育児休業取得率:1.3%より増加させる	商工労働水産部	雇用労政課	1.3	2.0	2.7	2.3	—	—	%
56	・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合 70%	商工労働水産部	雇用労政課	46.7 ※27年度	46.7	46	48.3	—	—	%

○ 基本目標3 「まち」をつくる

◆ 地域の活力・安心・絆

① 地域づくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
再掲	・市町村の委嘱する地域おこし協力隊の隊員数の増:平成26年度(20人)の3倍(60人)(平成28年度)	企画部	地域政策課	20	41 (+21)	111 (+70)	151 (+40)	—	—	人
再掲	・基幹集落を中心として複数の集落で構成される集落ネットワーク圏の形成数:10箇所	企画部	地域政策課	5	11 (+6)	14 (+3)	21 (+7)	—	—	箇所

② 安心なくらしづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
57	・地区防災計画の作成・提案:7地区(平成29年度)	危機管理局	危機管理防災課	—	2	5 (+3)	7 (+2)	—	—	地区
58	・離島へき地診療所への代診医の派遣対応率:90%(平成29年度)	くらし保健福祉部	保健医療福祉課 県立病院課	82	85	87	94	/	/	%
59	・介護保険の新総合事業における通所型サービスとしての「住民主体の運営による自主的な集いの場」の数:115か所以上(平成29年度)	くらし保健福祉部	高齢者生き生き推進課	—	10	38 (+28)	調査中 (H30.10)	/	/	箇所

③ 地域間連携

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
60	・定住自立圏等の形成促進:協定締結等圏域数 6圏域	総務部	市町村課	3	4 (+1)	6 (+2)	6 (+0)			圏域

④ ふるさとづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
61	・ふるさとリーダー育成講座:年10回実施	教育庁	社会教育課	10	10	10				回

⑤ 鹿児島らしい景観とまちづくり

No.	「目指すべき結果(評価指標)」	部局	所管課	総合戦略 策定前 (26年度)	「目指すべき結果(評価指標)」の実績値					単位
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
62	・高規格幹線道路の供用延長:10km以上	土木部	道路建設課	181	4.0	6.8 (+2.8)	10.7 (+3.9)			km
63	・地域高規格道路の供用延長:25km以上	土木部	道路建設課	45	8.3	9.1 (+0.8)	20.3 (+11.2)	—		km
64	・防波堤の整備延長:1,100m以上	土木部	港湾空港課	0	248	383 (+135)	461 (+78)	—	—	m
65	・公共土木施設の長寿命化計画:平成30年度までに策定完了	土木部	技術管理室	長寿命化 計画策定	策定中	策定中	策定中	—		計画 策定
66	・土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査の実施数:7,800箇所以上	土木部	砂防課	17,036	1,324	1,966 (+642)	2,303 (+337)	—	—	箇所
67	・汚水処理人口普及率:80%	土木部	生活排水 対策室	76.4	77.7 (+1.3)	79.0 (+1.3)	80.1 (+1.1)	—	—	%